

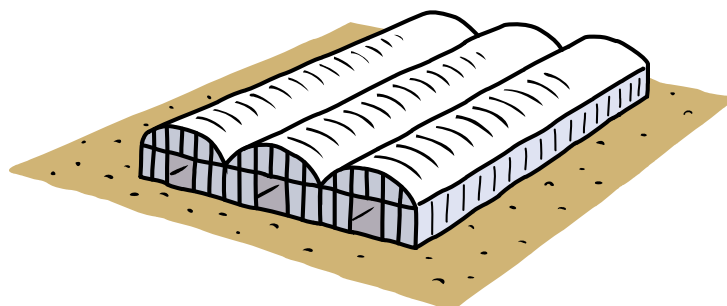
この資料は、平成30年度予算の成立を前提として作成しているため、予算の成立後に事業内容、補助対象要件等が変更となる場合があります。

H30.2版
未定稿

平成30年度 経営体育成支援事業

要望調査用

適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援します。



1. 融資主体補助型経営体育成支援事業について

適切な「人・農地プラン」が作成された地域において、[中心経営体等の地域の担い手が、融資を活用して農業用機械・施設を導入](#)する際に、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営発展を支援します。

また、本事業に取り組む中心経営体等の融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積増しによる[金融機関への債務保証（経営体の信用保証）を支援します。](#)（P3参照）

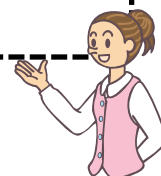
（1）事業実施地区について

事業の実施地区は、以下のいずれかを満たす地区です。

- ① [適切な「人・農地プラン」が作成されている地域※1](#)
- ② 「人・農地プラン」を作成していない地域※2では、[農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けた者が営農する範囲](#)

※1 支援計画において定める目標の実現のために必要な場合には、[隣接する複数の適切な人・農地プラン作成地域を併せて事業実施地区とすることが可能。](#)

※2 ②の場合、今後の人・農地プランの作成見通しなどを明らかにし、遅くとも事業の目標年度までに人・農地プランを作成する必要があります。



（2）適切な「人・農地プラン」について

適切な「人・農地プラン」とは、以下を全て満たしているプランです。

- ① 人・農地プランの作成に当たって、[主要な農業者（入り作者等を含む。）の意向を踏まえて人・農地プランの原案等の作成が行われるとともに、話し合い等の活動を通じて農地の出し手等も含めた地域内の関係者にも内容が共有され、かつ、話し合い等の活動結果が公表されていること。](#)
また、話し合い等の活動の中で[今後の地域農業のあり方](#)（農地集積・規模拡大、複合化、6次産業化、高付加価値化、新規就農促進等の取組）や[農地中間管理機構の活用方針についても、十分検討されていること。](#)
- ② [今後とも、話し合い活動を継続して行い、人・農地プランの内容の向上を図っていくと見込まれること。](#)



（3）助成対象者について

助成対象となる経営体は、以下のとおりです。

ただし、[新規就農者は認定就農者又は認定農業者に限ります。](#)

- ① 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体
- ② 適切な人・農地プランの「今後の地域農業のあり方」に明記された内容を実現する上で必要であると事業実施主体が認める農業者又は当該農業者の組織する団体
- ③ 農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けた者（（1）の②の場合に限る）

(4) 助成対象となる事業内容について

助成対象となる事業内容は、以下のとおりです。

- ① 農産物の生産その他農業経営の開始若しくは改善に必要な機械等の改良、修繕若しくは取得
- ② 農地等の改良、造成又は復旧

例えば、

- ・トラクター、田植機、コンバインなどの農業用機械の取得
- ・乾燥調製施設（乾燥機）、集出荷施設（選果機）などの施設の取得
- ・ビニールハウスの整備
- ・畦畔の除去、明渠・暗渠排水の整備などの農地等の改良

などが支援の対象となります。



事業内容の主な要件：

- ・個々の事業内容について、単年度で完了すること。
- ・事業費が整備内容ごとに50万円以上であること。
- ・事業の対象となる機械等は、耐用年数がおおむね5年以上20年以下のものであること。※1
- ・運搬用トラック、パソコン、倉庫等農業経営の用途以外の用途に容易に供されるような汎用性の高いものでないこと。※2
- ・助成対象者の成果目標に直結するものであること。

※1 中古機械及び中古施設にあっては、上記の要件に加え、残存耐用年数が2年以上のものあること。

※2 フォークリフト、ショベルローダー、バックホー、GPSガイダンスシステム（農業用機械に設置するものに限る）などの機械については、以下の①～③の要件すべてを満たす場合に限り対象となります。

- ① 農業の生産等に係る作業に使用する期間において他用途に使用されないものであること
- ② 農業経営において真に必要であること
- ③ 導入後の適正利用が確認できるものであること

また、環境衛生施設（トイレ等）、圃場観測施設及び中間拠点施設（農機具格納庫等）などの施設については、①～③の要件に加え、ほ場又はほ場の隣接地に設置するもの限り対象となります。

また、労働力不足等の課題に対応する農業経営のイノベーションに向けて、新たな技術を活用した機械等の導入について、優先枠を設けて重点的に支援します。

例えば、

農業用機械の自動操舵システム、土壌センサー搭載型可変施肥田植機、ドローン など。

(5) 成果目標について

助成対象者は、以下の【必須目標】と【事業関連取組目標】（②～⑦から1つ以上）について数値目標を設定する必要があります。

【必須目標】 ①付加価値額（収入総額－費用総額＋人件費）の拡大

【事業関連取組目標】

②経営面積の拡大、③農産物の価値向上、④単位面積当たり収量の増加、
⑤経営コストの縮減、⑥農業経営の複合化、⑦農業経営の法人化

(6) 対象となる融資について

本事業で農業用機械等を導入するに当たり借り受ける融資は、以下の機関が貸し付けを行う資金です。

- ・農業協同組合、農業協同組合連合会、農林中央金庫、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、銀行、信用金庫、信用組合、都道府県

(7) 助成金の算定方法について

個々の事業内容ごとに以下の①～③により算定した額のうち一番低い額が助成金額となります。 ※

① = 事業費 × 3 / 10

② = 融資額

③ = 事業費 - 融資額 - 地方公共団体等による助成額

※ 国から都道府県への予算の配分は、助成対象者ごとに上記の計算方法で算定した額、300万円のいずれか低い額を上限とします。

(8) 追加的信用供与補助事業について

融資機関から融資を受ける際に、原則として、融資物件以外の担保及び同一経営外の保証人の確保が難しい場合でも、適切な融資計画を策定した経営体に対して、農業信用基金協会による確実な機関保証制度を確立します。

被保証者ごとの保証上限額は、各都道府県農業信用基金協会ごとに以下の水準に設定され、農業制度金融における無担保・無保証人による債務保証の上限額は、通常の2倍程度に拡大されます。

区分		保証上限額	備考
認定農業者	個人	3,600万円	
	法人	7,200万円	
認定農業者以外の者	個人	3,000万円	
	法人	6,000万円	任意団体も同じ

【補助金の算定方法】

補助金上限額 = 地区ごとの保証対象融資額 × 1/15

経営体が保証を受けるためには、別途保証料が必要になります。



2. 条件不利地域補助型経営体育成支援事業について

経営規模が小規模・零細な地域において、農作業の共同化や農地の利用集積の促進等により、生産性の向上や農作業の効率化等を図り、意欲ある経営体を育成するため、必要となる共同利用機械等の導入を支援します。

(1) 事業実施地区について

事業の実施地区については、以下の①から③までのいずれかに該当する地区になります。（該当するかどうかは市町村にお訪ねください。）

項目	都府県	北海道
①農家1戸あたりの平均農地面積が右記に該当する地域	・おおむね0.5ha未満、かつ0.5ha未満の農家がおおむね5割以上	・おおむね2ha未満、かつ2ha未満の農家がおおむね5割以上
②販売農家に対する副業的農家の割合が右記に該当する地域	・7割以上、かつ主業農家の割合が1割以下	・3割以上、かつ主業農家の割合が6割以下
③事業実施主体（市町村）が認める右記に該当する地域	・平均農地面積がおおむね1ha未満、かつ1ha未満の農家が概ね5割以上占める地域	・平均農地面積がおおむね2ha、かつ2ha未満の農家がおおむね5割以上占める地域
	上記の条件を満たす地域であって、周辺の地域等と比べて、農産物販売金額が低く又は高齢化率・耕作放棄地率が高いなど、経営体を育成・確保する必要性があると事業実施主体が認める地域	

※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家
 ※副業的農家：年間60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家
 ※主業農家：農家所得の5割以上が農業所得で、年間60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

(2) 助成対象者について

助成の対象となる経営体は以下のとおりです。

1 農業者等の組織する団体

農家3戸以上が構成員に含まれている以下の団体。なお、農家が全体の議決権の過半を占める等、団体の事業活動を実質的に支配すると認められる必要があります。

- ① 農事組合法人
- ② 農事組合法人を除く農地所有適格法人
- ③ 特定農業法人及び特定農業団体
- ④ 農作業の受託及び共同化、農畜産物の生産、加工、流通、販売等を行う法人又は任意団体（集落営農組織を含む。） など

2 参入法人

以下の要件を満たす参入法人（解除条件付きで農地等の権利設定を行う法人）

ア 3戸以上の農家から利用権の設定若しくは農作業の委託を受けて、農用地の利用集積を行う又は3戸以上の農家から原料供給を受けて加工等を行う目標及びその達成のためのプログラムが設定されていること。

イ 会社にあつては、資本金の額若しくは出資の総額が3億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下の法人（子会社は除く。）であること。

3 事業実施主体が認める団体等

1及び2以外の団体等であつて、意欲ある経営体に代わつて機械等を導入することが妥当であると事業実施主体（市町村）が認める農業協同組合、土地改良区、農業委員会、第3セクター等

（3）助成対象となる事業内容について

経営体が共同で利用する経営規模の拡大や多角化・複合化を進めるための機械等が対象となります（次ページ表）。

なお、整備する機械等は次の基準を満たしておく必要があります。

＜事業内容の主な要件＞

- 個々の事業内容について、単年度で完了すること。
- 事業費が整備内容ごとに50万円以上であること。
- 事業の対象となる機械又は施設は、耐用年数がおおむね5年以上20年以下のものであること。※
- 助成対象者の成果目標に直結するものであること。

※ 中古機械及び中古施設にあつては、上記の要件に加え、残存耐用年数が2年以上のものであること。

（4）助成金の算定方法について

助成対象者毎の助成金の額は、整備内容毎に2分の1（農業用機械は3分の1※）を乗じて得た額の合計額（4,000万円上限）の範囲内で助成されます。

※ 沖縄県で実施する場合及び水稻直播機等の機械にあつては2分の1。

対象となる整備内容の詳細

助成の対象となる整備内容は次のとおりです。

助成対象となる整備内容	実施要件等
<p>1 農業用機械等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 農業用機械等 (2) 乾燥調製に必要な乾燥機、粃摺り機、袋詰め機、色彩選別機及び建物等の整備 (3) 農畜産物の集出荷に必要な選別・選果用機械、冷却・冷蔵用機械、検査用機械、出荷用機械及び建物等の整備 (4) 野菜、果樹等の育苗に必要な施設の整備 (5) 農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 (6) 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 (7) 農業用水の配管・ポンプ等の整備 (8) 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設置される栽培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 (9) 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 (10) 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 (11) 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地の利用調整等に必要な機器の整備 	<p>(1) の農業用機械にあつては、1/3以内(ただし、沖縄県で実施する場合及び水稲直播機、細断型ロールベアラー、稲粃酵粗飼料用ロールベアラー、家畜ふん尿の処理利用に係る機械は1/2以内。)</p>
<p>2 簡易な基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 区画整理 農用地の区画の拡大、整形、換地及び面的工事と一体的に行うかんがい排水、暗きょ排水並びに農道等の整備 (2) 畦畔整備 畦畔の除去及び改善 (3) 用排水整備 用水路、排水路及びこれらの附帯施設の新設及び改修 (4) 農道整備 農業上の利用に供する道路及び農地と農業用関連施設を結ぶ道路の新設及び改良 (5) 農地保全整備 客土、土壌改良、ため池改修及び冠水防止のための排水ポンプ、地滑り対策のためのブロック積み・杭打ち、抜根等遊休地改良、ほ場進入路整備等の整備 (6) 建物用地整備 新規就農者のための滞在施設用地の造成、農業用施設用地の造成及び改良、経営多角化のための施設用地の造成 (7) 交換分合 農用地の交換・分割並びに合併等による農用地の集団化のための土地評定、測量及び許可申請 	<p>受益面積は1事業地区について5ha未満とする。</p>

【メモ】

本事業による農業者への支援は市町村を通じて行われます。

本事業の詳細については、市町村の農政担当部局や都道府県の農政担当部局又は以下の各地方農政局等へお問い合わせ下さい。

【地方農政局等】

東北農政局 経営・事業支援部経営支援課 022-263-1111 (内線4546)
〔管轄：青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県〕

関東農政局 経営・事業支援部経営支援課 048-600-0600 (内線3839)
〔管轄：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県〕

北陸農政局 経営・事業支援部経営支援課 076-263-2161 (内線3947)
〔管轄：新潟県、富山県、石川県、福井県〕

東海農政局 経営・事業支援部経営支援課 052-201-7271 (内線2356)
〔管轄：岐阜県、愛知県、三重県〕

近畿農政局 経営・事業支援部経営支援課 075-451-9161 (内線2797)
〔管轄：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県〕

中国四国農政局 経営・事業支援部経営支援課 086-224-4511 (内線2496)
〔管轄：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県〕

九州農政局 経営・事業支援部経営支援課 096-211-9111 (内線4495)
〔管轄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県〕

内閣府 沖縄総合事務局 農林水産部経営課 098-866-0031 (内線83294)
〔管轄：沖縄県〕